

代替開発戦略論覚書 : D.コーテンにおける 階級、ジェンダー、ネイション、エコロ ジー、公共圏(下)

OKANOUCHI, Tadashi / 岡野内, 正

(出版者 / Publisher)

アジア・アフリカ研究所

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

アジア・アフリカ研究 / Quarterly bulletin of third world studies

(号 / Number)

3

(開始ページ / Start Page)

15

(終了ページ / End Page)

26

(発行年 / Year)

2005-07-25

代替開発戦略論覚書

——D.コーテンにおける階級、ジェンダー、 ネーション、エコロジー、公共圏——（下）

岡野内 正

目次

- 1 はじめに：NGOの開発実践の到達点
 - 2 階級：核心としての生産財の支配
 - 3 ジェンダー：平等参加からエコフェミニズムへ（以上前号）
 - 4 ネーション：地球市民意識と建設的ローカリズムによる再編成（以下本号）
 - 5 エコロジー：ラディカルな社会変革を伴うエコロジー革命
 - 6 公共圏：会社の操作に対抗しうるコミュニケーション
 - 7 おわりに：世界の再「部族」化？
-
- 4 **ネーション：地球市民意識と建設的ローカリズムによるネーションの再編**

民衆中心の開発が、アイデンティティのレベルで、ナショナルなものを乗り越えて地球的なものをめざすべきことは、明確にされている。

『『市民』(citizenship)にもいくつかの異なったレベル—地域コミュニティの市民、国家の市民(national citizen)、地球市民—があ

る。しかし、いま必要な変革が抛って立つのは地球市民であり、地球市民がもつ地球規模の使命感のうえに、90年代の民衆の開発運動の土台を築かねばならない。」(Korten1990 = 1995 : 108 ; 135 訳文は若干変更)

民衆は、このように規定された「地球市民」として、さらに、次のように無能な国家（「市場の失敗」に対比される「国家の失敗」!）から権力を奪い取るべきものとされている。

「東欧では、支配的な国家が開発の原動力として機能することの限界が露呈し、急速かつ激動を伴った変革の嵐が押し寄せた。一連のできごとは、権力者（この場合ゴルバチョフ）が地球市民としての役割を選び取り、人々がその機会をとらえて政治・経済制度を新しいイメージの下に創造し直す機運が高まれば、人間がこしらえた諸制度を短期間のうちに変革しうることを証明した。」(Ibid. : 156 – 157 ; 199)

「国家の支配に限界のあることは、南においても疑う余地のないほど明瞭になっている。南の国家は、発展の名においてあらゆる人間活動を支配しようと躍起になり、発展にとって欠かせない革新性、主体性、地元資源の活用を阻害してきた。」(Ibid. : 157 ; 200)

こうして、ソビエト式の社会主義国家とともに、南の開発主義国家が一刀両断されたうえで、現実の国家は弱者の利益を代表しえないこと、それゆえ、正当な代表者として主権を主張しえないし、領土の排他的な支配権も主張できないと宣言される。

「過去数十年間、開発資源を分配する最終的な決定権を政府に委ねてきた理由の一つに、『慈悲深い国家』の神話があった…。その神話に加えて、国の主権をめぐる二つの時代遅れになりつつある概念…その一つは主権は国益の正当な代表者である国家にあるというもの。もう一つは、ある国がその領土内で何をしようとするかはその国のみが預かり知るところのものであるというものである。」(Ibid.: 159; 203)

こうして「時代遅れ」を宣言された国家主権論に対して、「今日の概念では、主権は…市民、民衆に由来する。」(Ibid.)として、市民=民衆主権論（人民主権論！）が対置される。ここで、民衆は、世界市民たることが要請されているのであるから、さらに、次のような国境を超えた世界市民=民衆の主権論、そして事実上の革命権が主張されることになる。

「相互依存性は、世界の国と市民が、互いの内情について正当な関心をもつ状況を生み出し、旧来の国の主権の概念の下で許される範囲を大きく越えて、そうした内情を変えるように求める権利を生み出している。」(Ibid.: 161; 205)

とはいえ、このような主張は、これ以上展開されているわけではなく、むしろ、人権論において、自由権・参政権、社会権に続いてしばしば「第3世代の人権」と言われる、いわゆる連帯の権利の主張であると理解すべきかもしれない（さしあたり田畑1988、第7章参照）。

ところで、人民主権論と結びついた民族自決原則の主張が、歴史的経緯からして複雑な民族のあるいはエスニックな構成をもつ諸国家からなる現代の「国民国家」において、しばしば暴力的な民族紛争につながるという問題に、コーテンが気付いていないわけではない。

「国家間の戦争に代わって、共同体内に高まる緊張と社会的な絆の断絶の産物である同国人同士の抗争が増えている。」(Ibid.: 164; 208)

「公正な和解は、今日の世界ではもっとも基本的な開発ニーズの一つである。」(Ibid.: 189; 242)

Korten1990=1995では、このような問題に対する処方箋としては、地球規模の非軍事化の推進とともに、世界市民意識を強化させるような、「魂の再生」を促すような、ボランティア組織の活動に期待を寄せるだけであった（第3表、およびKorten1900=1995: Ch. 14; 第14章、参照）。

しかし、Korten1995=1997では、エコロジー革命の展望として、次のような重層的な

コミュニティを描いてみせる。すなわち、まず、家計（Household）を基礎単位として中心に置き、地域コミュニティ（Community）、より大きな地区（District）、国（Nation）、近隣諸国からなる地域（Region）、地球（Global）という順番で重層的に重なって、だんだん大きくなる同心円でイメージされる「入れ子状の経済単位（Nested Economies）」の図（Korten1995 = 1997 : 275, Figure 21.3 ; 邦訳本では訳出されてない）を描いてみせる。そして、この同心円状のそれぞれの経済単位の「それぞれのレベルが、内在的責任の原則に基づいて、可能な限りにおいて、自給自足的に統合され（integrated self-reliant）、自分たちだけでやっていけるような（self-managing）政治的・経済的・生態学的コミュニティ（community）として機能することをめざす」（Ibid. : 273 - 274 ; 345 - 346 一部改訳）ような重層的なシステム（a multilevel system）のイメージである。なお、「内在的責任の原則」とは、資源配分のコストを外部化せず内部で負担するという、コーテンが示す「21世紀社会のための基本原則」のひとつである。ここでは、ネーションは、このような重層的システムのひとつのレベルとして、完全に相対化されてしまっている。こうして、ソ連解体を想起しながら、次のようなアメリカ合衆国解体への展望が語られる。

「人間社会を重層的なシステムに作り変えれば、世界地図も今とは違うものになる。運営

が困難なほど巨大で複雑になってしまった国は、いくつかの小さな国に分かれるかもしれない。ソ連は実際に分裂したし、カナダでも検討されている。現在アメリカでローカルな権限と自律性（local authority and autonomy）を強化しようという政治運動が高まっているのは、アメリカが運営不可能なほど複雑で巨大な国になってしまったためもある。NAFTA、APEC、GATTといった多国間協定が、巨大化をさらに助長している。商業や貿易の規制を含めて、かつて連邦政府レベル（national level）に委ねられた権限のより多くを各州に移した方がいい。反対に、より小さな規模の多くの国々は、小さすぎて存続が難しいことがわかれば、何らかの形で合併するかもしれない。」（Korten1995 = 1997 : 274 - 275 ; 347 一部改訳）

さらに、Korten1999 = 2000では、「生命の知恵」の6項目（Korten1999 = 2000 : 121 ; 180）、「ポスト大企業世界の設計原理」9項目（Ibid. : 126 ; 189）、「健全な市場の10原則」（Ibid. : 155 ; 234）の中に、「自己完結的・地域密着型社会」、「境界線の維持」、「人間的な規模の自己組織化」、「エネルギーの自給自足体制」、「閉サイクルでの物質利用」、「地域間の電子コミュニケーション」、「多様性と自立性の追究」といった、項目が埋め込まれている。そして、「多様性を賞賛し、民衆と地球のためになるような国際協力を支持すると同時に、ローカルなもの（の）独立性（integrity of

the local) を守ろうとする新しい『建設的ローカリズム (positive localism)』(Ibid. : 237 ; 358一部改訳) に注目し、「無数のローカルなストーリー (local stories) が融合して、ナショナルな目標の再定義とナショナルな諸制度の変形をめざす全体論的 (holistic) 運動が生まれ、ローカルなストーリーは、新たな意味を持つ」(Ibid. : 238 ; 359一部改訳) ようになり、「生命中心のネイション (Life-centered Nations)」(Ibid.) が生れることが期待されている。ここでは、地球的規模の市民的な全体と、ローカルな基礎的コミュニティとを媒介するレベルとして、ネイションあるいは国民国家のレベルを再定義することがめざされている。ローカルなコミュニティでの「思慮深い市場」論において、国家の介入が前提され、個人への所得保障政策や公費による健康保健など、高度な福祉国家がネイションのレベルで構想されていたことを思い出すべきであろう。

以上のように、コーテンの場合、ネイションは、エコロジー革命の展望の中で、家計や地域コミュニティからグローバルな規模にいたる同心円的な重層的コミュニティを構成する「市民的アイデンティティ」創出の構想の中で徹底的に相対化され、「生命中心 (Life-centered)」のエコロジカルなものに変形されながらも、アイデンティティのひとつのレベルとして保存される。そして、このようなグローバルで重層的な市民的アイデンティティ

は、グローバルな会社支配への対抗運動の中で形成されることが展望されている。「ガンに飢えを、生命に糧を」「身近なことから始めよ (Start from where you are)」「重層的なレベルで介入せよ (Intervene at multiple level)」(Ibid.262,263,266 : 397,399,405一部改訳) といった見出しに続き、「個人・家族 (personal and family)」に始まり、「コミュニティ」「ナショナル」「インターナショナル」な4つのレベルで列挙される行動提起は、そのような戦略的展望をもつものと見るべきであろう（行動提起の内容は、第3表参照）。

このようなコーテンのネイション論は、アメリカについても第三世界についても、ナショナリズムや民族紛争の具体的な分析を踏まえて提起されているわけではない。アメリカ合衆国解体の提起も示唆にとどまっている。しかしながら、このような議論は、ナショナリズムの中でも市民的ナショナリズム (civic nationalism) の展開の中に、近代ナショナリズムに伴う諸問題解決の鍵を見出そうとするナショナリズム研究における潮流と、事実上、重なり合う（たとえば、Smith1986 = 1999、Mann1993 = 2005 など）。

5 エコロジー：ラディカルな社会変革を伴うエコロジー革命

すでに触れたように（第1表参照）、地球生態系危機の認識はきわめて明確であった。

「もっとも根源的な問題は、私たちのものの考え方、すなわち経済成長を第一の目標とし、それを追求し続けられるという考え方そのものにある。富を消費する北の国々が地球の生態系をギリギリのところまで負い込んでいるなかで、私たちには三つの取るべき道がある。第一は、南も北も従来の経済成長路線を推し進め、必然的に起こるであろう地球生態系の崩壊を待つ道。第二は、南北の貧困層を永遠に貧困のなかに打ち捨てる道。そして第三は、南北の過剰消費者が環境に与える負荷を減らして、貧困層が人間らしい生活を送れるようにする思い切った手段を取る道だ。…この三つしか選択肢はない。」(Korten1990 = 1995 : x ; 2)

さらにKorten1995 = 1997において、会社植民地主義 (Corporate Colonialism) への処方箋として提起される「エコロジー革命 (The Ecological Revolution)」は、「科学万能・産業第一の時代が始まるきっかけとなったコペルニクス革命」と対比され、次のような人類史的展望の中に位置づけられる。

「コペルニクス革命が、自分自身とまわりの世界に対する迷信から私たちを解き放って科学と産業の時代をもたらしたように、エコロジー革命は、精神と物質とのより全体論的な統合を基礎に、これまで人間が考えたこともなかったような社会と精神の発達を促してくれるだろう。」(Korten1995 = 1997 : 268 ; 339 一部改訳)

エコロジー革命の具体的な課題としては、第3表に示したような諸項目があげられている。それは、すでにネーションの項でも検討したように、すぐれて分権的で自給的なローカルな経済単位からなる世界システムとしてイメージされている。

「エコロジー革命の諸原則が目指すのは、権力と責任が公平に分配され、民衆の居場所が創り出され、多様な生命が育まれ、一つの集団が自分たちの消費の社会的・環境的コストを外部化して他者に押しつけることができない、そんな地域経済 (local economies) で構成される世界システムである。」

(Korten1995 = 1997 : 347 一部改訳)

そして、Korten1999 = 2000では、このような革命に向って人々の行動を変えるべき、次のような意識の目覚めが、「生命系についての新しい研究」などに基づいてとりわけ強調される。

「未来がどうなるかは、私たち自身が地球の生のプロセスの一部として存在しているという自覚を深められるかどうかにかかっている。」(Korten1999 = 2000 : 14 ; 23)

このように、「地球全体を自己組織的な生命体と捉えるガイア仮説」(Ibid. : 89 ; 134) 的な、いわば反人間中心主義的な発想は、カブラを始めとす全体論 (holism) 的な著作の豊富な引用 (Ibid. : 114 ; 171) とともに、同書の骨格をなしている。このようないわばディープ・エコロジー的な議論は、しばしば厳

しく批判されるように、反人権的な思想や現実社会の権力構造の中での抑圧を無視する議論につながりかねない危うさをもつ (Bookchin1990 = 1996、Mellor1992 = 1993: Ch3; 第3章、Dobson1995 = 2001: Ch.2; 第2章など参照)。しかし、コーテンの議論を、このようなエコロジー的潮流の中でもきわめてユニークなものにしているのは、先述のように、利潤を追求する会社による資本主義システムを癌と対比し、そのような全体の生命系の中で、全体を破滅に追いやる危険で病的な部分としてとらえ、その除去を主張していることであろう。

こうして、コーテンの議論は、エコロジー思想の系譜からみても、きわめてラディカルな、社会変革的な思想になっている。それは、アメリカの環境運動の文脈ではラディカル環境主義であり (Dunlap & Mertig (Ed.) 1992 = 1993)、イギリスのDobson1995 = 2001に従えば、既存社会とライフスタイルの手直しを訴える単なる環境主義 (environmentalism) ではなく、そのラディカルな変革を要求するエコロジズム (ecologism) に分類されよう。また、資本主義の解体を前提に、分権的で自給自足的な地域コミュニティを基礎とする再編成を展望する点で、コーテンは一切引用していないが、フランス・マルクス主義の系譜からのゴルツのエコロジー的社会変革構想 (Gorz1975 = 1980、Gorz1977 = 1980、Gorz1980 = 1985)、アメリカ・アナー

キズムの系譜に立つブックチンの「リバタリアンの地域自治主義」(Bookchin1990 = 1996)、さらにイギリス・社会主義の系譜に属するメラールの「エコ・フェミ社会主義 (Feminist Green Socialism)」(Mellor1992 = 1993)、第3世界に即して提起されたミースやシバの「エコフェミニズム」(Mies & Shiva1993) などの潮流と重なる部分が多い。

6 公共圏：会社による公共圏操作に對抗するコミュニケーション共同体形成戦略。

先に検討したように、また、次のような表現もあるほどコーテンの権力論・階級論にとって、「価値観」がもつ社会的な力 (マイケル・マンのいうイデオロギー的力といってよい) は重要であった。

「力関係にかかわる問題のほとんどは、価値観の問題と見ることができる。紛争が絶えないいまの世にあっては、人々を結集する力を備えた価値観によって、力関係の問題を解決する術を学ばねばならない。」(Korten1990 = 1995: 214; 275)

しかしながら、さまざまな価値観が提出され、討議され、人々の間で共有されることによって、「人々を結集する力を備えた価値観」が生成する場としての、公共圏の固有の問題¹⁷⁾ が注目されるようになるのは、会社権力の具体的様相が分析されるようになってから

である。すなわち、Korten1995 = 1997では、巨大会社による世界支配は、一方では、次のような、エリートの現状認識の錯誤として描かれる。

「経済のグローバル化は、公益に責任を負うべき政府を弱体化させ、決算時の短期的な好業績のみを追求するようなひと握りの会社や金融機関に権力を与えてしまった。そのため、ごく少数のエリートのもとに膨大な経済力と政治力が集積するようになった。自然の富はますます減少していく一方だが、そこからの生産物のうち、エリートが手にする絶対的な分け前は着実に増大しつつある。それゆえ、エリートは、システムがうまく機能していると信じて疑わない。」（Korten1995 = 1997 : 12 ; 17 - 18 一部改訳）

他方で、支配される民衆の側にも現状認識の錯誤があるが、それは、他ならぬ支配エリートによるメディアを通じた操作や宣伝によって創り出されたものとされる。

「欠陥システムのつけを回された人々は、政策決定権を奪われた上、自分の置かれた苦境の原因すらわからずにいる。会社に支配されたメディア (corporate-dominated media) が浴びせかける情報は、どれも権力者の立場から現在の危機を分析したもの過ぎない。世界屈指の巨大会社の系列に連なるプロパガンダ機関が、私たちに絶えずこう語りかける。消費こそ幸福への道。生活が苦しいのは、政府が市場経済を規制しているからだ。経済の

グローバル化は歴史の必然であるとともに、人類への恵みなのだ、と。ところが実際には、これらの主張はすべて、とめどない欲望を正当化し、金の方で幻想の世界にぬくぬくと生きる一握りのエリートによる意図的で狡猾な介入が、どれほど人間社会を変えてしまったかを覆い隠すためのでっち上げなのである。」（Korten1995 = 1997 : 12 ; 17 - 18）

こうして、第3表でみたように、社会変革の課題として、会社の政治活動や選挙運動の商業化といった「植民地化された政治空間 (colonized political spaces)」の問題と並んで、「植民地化された文化的空間 (colonized cultural spaces)」の問題がとりあげられ、メディア産業における独占の禁止、禁止を展望した商業広告の制限、教育からの広告の追放といった改革が提案されることになる（Korten1995 = 1997 : 309 - 312 ; 391 - 393）。

とりわけ広告論は興味深い。広告は、「消費者に必要もないものを買込ませ、健全な社会とは相いれない消費文化を広める」という理由から、「広告は、確かな事実に基づく情報のみを与えるもの以外は、公益と相いれない。すべての広告を禁止するのが理想だ。」と宣言される（Korten1995 = 1997 : 311 ; 393）。しかし、あくまで現実的なコーテンは、次のように続ける。

「だが、少なくとも広告費支出を経費として課税控除するのはやめ、50%以上の税を課す

べきだ。この税収の一部は、健康で、満足のいく、持続可能なライフスタイルに関する消費者教育にまわすべきだ。映画やビデオでのタイアップやブランド名使用は禁止する。ラジオやテレビの運営資金は、視聴者の受信料や寄付からの収入に応じた額で税収入を配分して賄うようにすればよい。製品情報は、パソコンネットや双方向テレビなどを通じて、消費者自身が、有料のデータベースから取り出すようにすればよい。」(Ibid.一部改訳)

このように、公共空間を利用する商業広告に対する課税によって、メディアの公共的性格を強化していこうという提案は、たとえばユーウェンのようなアメリカの広告研究者にもみられるもので決してとっぴなものではない(Ewen1996 = 2003 : 412 ; 524)。

Korten1999 = 2000は、このような会社による公共圏操作に対抗する政策提案を前提としたうえで、「一握りの企業による公共の場の私物化が進み、公共の場は、本当の人間の言論の自由を奪い、企業が言論の自由を行使するための場として独占されつつある。」(Korten1999 = 2000 : 190 ; 288) といった現状認識をもちながらも、さらにコミュニケーション共同体をつくっていこうとする行動提起が鮮明になる。

「私たちは一生物として、意識的に責任をもって、自らの運命を切り拓き、地球という惑星の進化を推進する役割を負っている。その役割を果たすことは私たちにとって、チャン

スであるとともに義務である。…生命を救うために全員が同じ選択をするという保証はどこにもない。…事実、歴史を振り返っても現在の状況を見ても、悲観的な要素があまりに多い。しかし、私たちが目の前の選択肢について公の場で活発に対話を行い、自らの選択によってもたらされる結果を十分承知した上で選択を行えば、その選択が建設的な結果を生む可能性は大いに高くなる。こういう対話の推進こそ、本書執筆の目的なのである。」(Korten1999 = 2000 : 18 ; 30 - 31)

このような公共圏での対話・討議をおこなうグローバルな広がりをもつコミュニティの形成は、国際的なNGO活動への参加によって得られた次のようなイメージによって支えられている。

「リオデジャネイロで開催された国連環境開発会議の市民フォーラムに参加した時…、世界のあらゆる地域から一万八千人もの人が集まり、地球の未来に抱く夢を共に分かち合った。人種の点でも、文化、宗教、社会経済の点でも、あれだけの規模の会議にあれほど多様な人々が集まったのは、世界でも前例がなかった。人々が描いている理想的な世界のビジョンがあれほど一致していたことに私は深い感動を覚えた。グローバル市民社会の誕生が目に見える形で初めて現れたのが、あの会議だった。だが、その経験は、それよりもはるかに深遠な何かを示唆していた。人類が経験したことのないような『地球的意識』の誕

生である。」(Ibid. : 278 - 279 : 425)

このような大規模集会での地球規模の共同体意識形成は、旅客機輸送の発展を前提する。さらに、そのような意識の継続を可能にするのは、インターネットによる通信手段の発展であることはいうまでもない。会社支配に対抗するグローバルな公共圏の形成は、次のように、インターネットを利用するコミュニケーション共同体の形成として、展望されている。

「主流派のメディアではめったに言及されないニュースも、コンピュータ・ネットワーク社会では瞬時に広まるので、世界全体を巻き込んだ運動もスムーズに運ぶ。資本主義が秘密主義、権力の集中、強大な資金力を利用して貨幣の世界の主義主張を擁護しているとしたら、グローバル化する市民社会は、情報公開、自発的献身、どこでもすぐに自己組織化ができる能力を利用して、生命の世界の理想を擁護しているわけである。」(Ibid. : 279 ; 426)

このように、コーテンの戦略論が、事実上とはいえ、明確に開発の目的、開発にかかわる究極の価値観を議論しあう公共圏の形成を視野に入れたことは、主として社会主義的なものであったこれまでの反社会的戦略が、ユートピア的に、革命や前衛党やエリートの指導に期待をいまく論理構成になっていたことと比べて、画期的であるといえよう。

7 おわりに：世界の再「部族」化？

以上みてきたように、コーテンの開発戦略論は、電子メディア（インターネット）を基盤とするグローバルな市民社会の形成を前提として、いわば世界の再「部族」化¹⁰⁹をめざすというべきものとなっている。ここで「部族」というのは、第一に、自然環境と調和しうる循環型・自給的な生産と消費を行い、第二に、直接的なコミュニケーションが可能な地理的範囲と人口規模をもつ地域コミュニティが基本的な生活の場となり、第三に、そのようなコミュニティどうしが、ネットワーク的につながって、平和に共存する世界秩序をつくることが展望されている、という意味である。

だが、このグローバルな市民社会形成という前提と再「部族」化という目標との間には矛盾がある。そもそも国際的なネットワークでつながる世界中の無数のNGOやNPOを実体とするグローバルな市民社会の形成じたいが、多国籍企業が主導する情報産業（IT）化を中核とする産業再編による世界的な中間層の形成、すなわちコンピュータによって電子メディアを用いることのできる人々の登場の所産である。いやおうなしに世界市場での競争に組み込まれながら、アメリカ的な匂いがあるとはいえ自由と平等の空気を吸いつつ、ジェンダー役割を固定化する家族関係の再編から始まり、自発的にまがりなりにも自分た

ちを組織化してきた人々によって形成されてきたのが、このような市民社会であるとすれば、さらにグローバル化を進めて、より豊かで、自由で、平等な世界を求めこそすれ、一見するところ歴史を逆行させ、貧困を分かち合うような再「部族」化を求めることがありえるだろうか。そのような集団があるとすれば、それは、世界市場の現実に適応できず、前近代を理想化して反動化し、カルト化してテロ攻撃に走る「原理主義」集団のみではないだろうか。

この矛盾に挑むコーテンは、一方では、経験的に、利益追求の巨大会社のグローバルな展開が、人権侵害と環境破壊を引き起こす実態を示し、人権保障と持続可能な発展の観点から再「部族」化の方向をめざすNPOやNGOの社会運動のグローバルな実例をあげる。他方では、理論的に、利益追求の会社というシステムを廃絶し、利益関係者による所有制と独自の直接的コミュニケーションの場としての地域の市場を核とする再「部族」化をめざすことが環境問題・人権問題の解決につながることを示そうとしている。それは、社会主義、フェミニズム、エコロジー的環境運動の論点を包摂し、多国籍企業に対抗する先進国と第3世界とに共通する変革の展望を示そうとするものとなっている。

そして、そのような彼の展望は、地域ビジネスの振興、地域通貨の導入やフリーマーケット、フェアトレード、先住民文化への注目

など、近年の日本社会の新しい動向とも響きあうものがあるだろう。とすれば、彼が提案する代替開発戦略は、NGOの実践の中から提起されてきた社会理論研究への問題提起としても受け止めねばなるまい。

注

⁴⁷⁾ 公共圏の系譜としては、Habermas1961の整理がすぐれている。ハーバーマスのその著書にふれることなく、セネットもSennett1977=1991においてほぼ同様な分析を試みているが、文化史的、社会心理学的に興味深い多くの論点を示した展開にもかかわらず、公共圏再建の展望は、明確にされていない。エーレンベルクは、ハーバーマスの「統合と正統性を支配によってではなくコミュニケーションによって実現しようとする」(Ehrenberg1999=2001:223; 305一部改訳)方向を高く評価しつつも、「市場の構造的不平等(the market's structural inequalities)は、権力関係と不平等が一掃され、すべての行為者が平等な条件のもとで動くような公共圏を持続させることができるのか、さらに考察されるべきである。」(Ibid.一部改訳)とし、次のように、ハーバーマス批判を展開する。「物質的不平等が行き渡った環境のもとで、合理的・批判的討論の場を構成するには、私的諸権利、形式的平等、そして法の支配だけではおそらく不十分であろう。どんなコミュニケーションといえども自然に行われることはありえず、これほど市場に浸透されている市民社会において、より良い討論が行き渡ると期待できる理由はない。ハーバーマスの方向は、フランクフルト学派一般の論調に共通する『文化』的側面の強調と経済的側面の軽視という弱点をもっている。討議倫理学は、政治的紛争、階級闘

争、暴力、そして資本主義の構造的不平等によって特徴づけられるような環境のもとでは、民主的な公共生活を構成することはできない。市民社会と公共圏が徹底的に商品化されているとすれば、それらがなんらかの自律的・民主的潜在力をもつのかどうか、さらに考察されねばならない。」(Ibid.:223-224;305-306 一部改訳)なるほどハーバーマスの議論は、彼自身も言うように「臆面もなくコミュニケーション的理性」を展開したものであり、人々のコミュニケーション能力への原理的な信頼に立脚するものと言える。だがそれは、ここでは引用されていない彼の『コミュニケーション的行為の理論』(Habermas1981=1985)で展開された、アドルノ、ホルクハイマー、マルクーゼらの「フランクフルト学派」的な物象化論、すなわち市場の商品関係に巻き込まれた人間がコミュニケーション能力を喪失してしまうという悲観的議論への原理的な批判から引き出された、ぎりぎりの地点での楽観的展望である。「市民社会と公共圏の徹底的な商品化」にもかかわらず、人々がコミュニケーション能力を失うことは決してなく、それが「自律的・民主的潜在力」となっていることを理論的に証明したのが、むしろハーバーマスの功績であろう。この点で、「フランクフルト学派一般」として一括して批判しきれない重要な前進があると筆者は思う。それにもかかわらず、ここで提起されたような「市場の構造的不平等」の解明が残されていることは間違いない。この点では、コーテンによる、市場と資本主義との区別、その上での市場の潜在力を強調する議論は、このような公共圏論の文脈でも注目される。

18) 遊牧民との対比をはじめ、人類学的な研究をふまえて、部族的生活の秩序に注目する議論はとりわけフランスで盛んである。さしあたり、Maffesoli1992=2000 参照。

(文献目録)

Bookchin, Murray. 1990. *Remaking Society; Pathways to a Green Future*, (藤堂麻理子他訳『エコロジーと社会』白水社、1996年)。

Dobson, Andrew. 1995. *Green Political Thought, Second Edition*, London: Routledge.(松野弘監訳『緑の政治思想—エコロジズムと社会変革の理論』ミネルヴァ書房、2001年)

Dunlap, Riley E., and Angela G. Mertig(Eds.). 1992. *American Environmentalism; The U.S. Environmental Movement, 1970 - 1990*, New York: Taylor & Francis.(満田久義監訳『現代アメリカの環境主義—1970年から1990年の環境運動』ミネルヴァ書房、1993年)

Ehrenberg, John, 1999, *Civil Society; The Critical History of an Idea*, New York University Press: New York(吉田傑俊監訳『市民社会論; 歴史的・批判的考察』青木書店、2001年)

Ewen, Stuart, 1996, PR! A Social History of Spin, New York: Basic Books.(平野秀秋他訳『PR! 世論操作の社会史』法政大学出版局、2003年)

Gorz, André, et Michel Bosquet. 1975. *Écologie et politique*, Paris : Éditions Galilée. (高橋武智訳『エコロジスト宣言』技術と人間、1980年、所収。)

Gorz, André, et Michel Bosquet. 1977. *Économie et liberté*, Paris: Éditions Galilée. (高橋武智訳『エコロジスト宣言』技術と人間、1980年、所収。)

Gorz, André. 1983. *Les chemins du paradis; L'agonie du capital*, Paris: Éditions Galilée. (辻由美訳『エコロジー共同体への道—労働と失業の社会を超えて』技術と人間、1985年。)

Habermas, Jürgen. 1961. *Strukturwandel der Öffentlichkeit: Untersuchungen zu einer Kategorie der bürgerlichen Gesellschaft*, Suhrkamp Verlag: Frankfurt/Main(細谷貞雄訳『公共性の構造転換—市民社会の一カテゴリーについての考察』未来社、1973年)。

Habermas, Jürgen. 1981. *Theorie des kommunikativen Handelns*, Suhrkamp Verlag: Frankfurt/Main (河上倫逸他訳『コミュニケーション的行為の理論』上、中、下巻、未来社、1985年)。

Korten, David C. 1990. *Getting to the 21st Century: Voluntary Action and the Global Agenda*, Kumarian Press: West Hartford, Conn. (渡辺龍也訳『NGOとボランティアの21世紀』学陽書房、1995年)

Korten, David C., 1995, *When Corporations Rule the World*, Earthscan; London. (西川潤監訳『グローバル経済という怪物』シュプリンガー・フェアラーク東京、1997年)

Korten, David C., 1999, *The Post – Corporate World, Life after Capitalism*, Berret Koehler; san Francisco. (西川潤監訳『ポスト大企業の世界』シュプリンガー・フェアラーク東京、2000年)

Maffesoli, Michel. 1992, *La transfiguration du politique; La tribalisation du monde*, Grasset & Fasquelle: Paris. (古田幸男訳『政治的なものの変貌; 部族化・小集団化する世界』法政大学出版局、

2000年)

Mellor, Mary. 1992. *Breaking the Boundaries: Towards a Feminist Green Socialism*, London: Virago Press. (壽福真美・後藤浩子訳『境界線を破る!—エコ・フェミ社会主義に向かって』新評論、1993年)。

Mies, Maria, and Vandana Shiva. 1993. *Ecofeminism*, London: Zed Press.

Sennett, Richard. 1977. *The Fall of Public Man*, Alfred A. Knopf: New York. (北山克彦、高階悟訳『公共性の喪失』晶文社、1991年)

Smith, Anthony D. 1986. *The Ethnic Origins of Nations*, London: Blackwell (巢山靖司他訳『ネイションとエスニティ—歴史社会学的考察』名古屋大学出版会、1999年)

田畑茂二郎、1988、『国際化時代の人権問題』岩波書店。

田中由美子他編、2002、『開発とジェンダー—エンパワーメントの国際協力』国際協力出版会。(本稿は法政大学特別研究助成金による成果の一部である。記して謝意を表したい。)